

## 火山災害軽減をめざした長期的な科学助言活動と減災文化の構築

## Decades-long Scientific Advices for Mitigating Volcanic Hazards and Mitigation Culture Strategy

# 岡田 弘 [1]

# Hiromu Okada[1]

[1] 北大・院理・地震火山センター(火山)

[1] Inst. Seism. Volcan., Hokkaido University

1977年有珠山噴火における科学者と地元行政の間で繰り広げられた困難な社会的課題については、横山(1982)による詳しい記述が残されている。この記録は、その後展開されていった各地域における取り組みにおいて、古典的なほば唯一の支援基礎資料として活用されてきた。

その後約30年の間に、少なからずの火山危機に遭遇してきた。しかしながら、その貴重な経験は果たしてきちんと残されてきただろうか、活用できる状態になっているのであろうか。さまざまな理由で危機当時は公表できなかったファクトを事後にきちんと明らかにしてきただろうか? 歴史的素材豊富なわが国の火山危機経験にもかかわらず関連基礎資料の集積は意外に少ないといえる。減災基礎資料の収集・解析、減災基礎資料ツールの開発などの課題が残されている。

視野を世界に広げると、なんと似たような困難な課題が各地で繰り広げられてきたことか。減災意識を進めるきっかけは、単なる自己の点検からではなく、他者の行動に触発される「ヒヤリハット効果」が大きい。先進地から学び追い越せはそれほど困難なことではないからである。

ここでは主に北海道の有珠山に関する基礎資料の収集・整理を中心にするが、その対策の指針となった駒ヶ岳および十勝岳の対策と小噴火危機や、内外の影響を与えた事項を含め、ファクトとして長期間にわたってどのように減災文化を築こうとしてきたか議論する。

また、2000年有珠山噴火に関して、多くの助言は文書でなされた。これらの文書は約6年経過した現時点で基本的には公開し、残された問題点をじっくり分析し、今後の支援活動の参考のため活用できる形で残すことが重要と考える。

安全な町づくりは、災害復興期の努力に大きく依存する。1977-78年有珠山噴火における集団移転(地殻変動帯および砂防施設)は、2000年噴火でその効果が評価された。また、ルイス火山惨事(1985)が教訓となった1988-98年十勝岳噴火における安全な町づくりの先例、壮瞥温泉町営住宅立替問題(1995.4)、拒絶から活用へ軌跡を描いたハザードマップ受け入れ(1995.10)などは、安全な土地利用の出発点である。イタリアのベスピオ火山でもこの難題へ地方政府が果敢な15年計画で取り組んでいるという(15年間で1000億円規模、移転保障費あり)。

更に、有珠山の事前防災がどのような長期的な文化活動と関連していたかについても、約30年の壮瞥町における取り組みを中心に紹介する。有珠新山生成活動が終息した1982年の壮瞥町市民大学(9駒)に参加したメンバーなどがその後コアメンバーとして減災文化を担っていった。また、子供登山教室など、特に防災を正面からうたわない、参加者全員が全身で楽しめる「壮瞥町子供郷土史講座」などの果たした役割も重要であった。

## 壮瞥町における有珠山の火山防災における初期の二つの助言文書

三松三朗氏は、雲仙岳噴火災害の直後の1992年6月、壮瞥町当局に「壮瞥町火山減災施策に関する提言」(B5,14p)を提出している。この中では、1977-78年有珠山噴火研究報告書や、1985年のネバドデルルイス火山災害の教訓、1986年の高危険度火山報告(IAVCEI)などを根拠として、高リスクの有珠山を抱える町当局が検討すべき9項目の課題が提起されている。また、1995年5月には、壮瞥温泉町営住宅立替問題において、ハザードマップ準備中ということもあり、高リスク地帯の土地利用に関する科学者と地元行政による現地学習会も行われた(資料現存)。どのような内容か紹介する。